

実現
しました!

令和3年第2回定例会の一般質問で
市営団地の募集方法の変更について質問致しました!!

若者や学生さんが 市営団地に入居しやすくなります!!



これまでの定期募集に加え『入居促進住宅』の入居要件が緩和され
昨年10月より**通年募集**として開始されます。

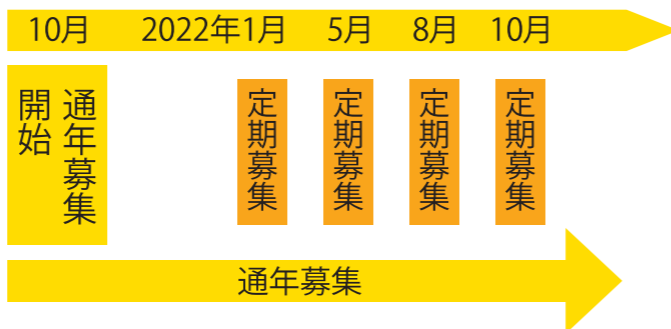


市営団地の入居緩和については、公明党市議団として平成23年から一貫して若年層への入居促進を求めていました。これにより、入居率向上に繋がり、入居者の共益費の負担減やコミュニティの活性化が期待されます。

【入居要件】

- ①エレベーターの無い団地で棟の入居率が概ね8割以下で4階以上の住宅
- ②募集を行っても応募がなかった住宅

※シルバー向住宅、多家族向住宅、
重度身体障害者向住宅を除く。
※単身も入居可能



活動報告

熊本市議会議員として活動した内容を一部ご紹介します!

2021.12.23

熊本市の大西市長へ、予算編成に関して、
183項目の政策要望を行いました。
詳しい内容は次号に掲載いたします。



2021.11.27

斉藤国土交通大臣と共に花畑広場で
ウォーカブル(歩きたくなるような
まちづくり)を視察しました。



熊本市議会議員(北区)

いとう かずひと

発行/伊藤和仁 熊本市北区龍田 7-31-78-Ⅲ206

公明党議員団控室
熊本市中央区手取本町 1-1
096-328-2660
<https://ito-kazuhito.jp/>

令和4年1月13日時点の情報に基づき作成しています



熊本市議会議員

北区

かずひと

いとう 和仁

議会通信

Vol.8

令和4年

熊本市議会で唯一の税理士として、熊本市の財政を守ります!

令和3年第4回定例会において一般質問に立ちました!!



市民の皆さまの
お役に立てるよう全力で
頑張ります!!



教育ICTを利用した
オンライン学習支援校を視察!

議会報告

⇒ 詳しい内容は、中面をご覧ください。

その1
教育

オンライン学習支援校について

- (1) 利用状況について
- (2) 不登校児童生徒の参加実績について
- (3) 事業の現状を踏まえた今後の方向性



その3
療育支援

ネットワーク型発達支援システムについて

- (1) 療育支援の目的と理想の姿、今後の目標について
子ども発達支援センターの役割、3次支援、包括支援のあり方
- (2) 児童発達支援センター機能強化事業の現状について
- (3) 発達支援コーディネーターの今後の展開及び各園
からの要望について
- (4) ペアレントトレーニングとペアレントプログラムの実施状況

その2
企業

企業版ふるさと納税について

- (1) 寄附件数と寄附額、寄附の経緯について
- (2) 東京事務所の取り組みについて
- (3) 寄附企業とのパートナーシップ構築に向けた取り組みについて

その4
特別支援

特別支援教育について

- (1) 移行支援シート等の問題点及び引継ぎ方法について
- (2) 学級支援員の配置状況について
- (3) 自校で通級による指導を受けている
児童生徒の割合及び指導体制構築について
- (4) 特別支援教育コーディネーターのブロック研修の
実績、通常学級の好事例について



ごあいさつ

新型コロナワクチンの接種が奏功し、第5波は収まってきているものの、新たな変異種のオミクロン株の広まりによって、ワクチンの3回目接種が前倒しされました。一方でコロナの飲み薬の承認や国産ワクチンの実用化が予定されており、コロナの収束に向けて前進してきています。2022年は、コロナの影響を受けた方々への支援と、経済回復に向けて、これまで以上に皆様の声に耳を傾け、議会へと届けて参ります。



主な一般質問の内容

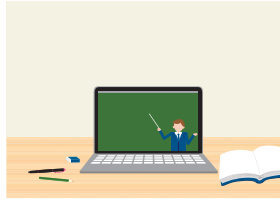
第4回定例会を
視聴できます。
熊本市議会HP



1 教育ICTを活用したオンライン学習支援校

-事業の目的-

学校以外のどこにもつながっていない児童生徒を対象とし、不登校児童生徒に合った学びの場と方法を提供し、学習機会を保障し、社会的自立を目指していく方法として、教育ICTを利用し、芳野中学校、本荘小学校を発信拠点として、学校以外のどこにもつながっていない児童生徒を対象とし、不登校児童生徒に合った学びの場と方法を提供して、学習機会を保障し、社会的自立を目指していく事業。



-背景-

不登校の現状は、全国的には不登校の出現率は右肩上がりであり、本市においては、小・中学校ともに全国及び指定都市の出現率を上回っている状況。

コロナ禍の中でオンライン授業に不登校の児童生徒が多数参加できたとの報告が各地で寄せられており、オンライン授業の可能性が期待される。

全国的にも先進的な取り組みで、令和4年度から本格実施を迎えるにあたって、現在の成果と課題を明確にする。

-要望-

今後は、多くの児童生徒が本事業に気軽に入ってもらえるような周知や参加する児童生徒の意欲向上のための工夫等を行うとともに、本格実施に向けて、学習支援員の増員やスタジオの増設等が必要。

オンライン学習支援校の利用状況

当時の申し込み想定**3倍以上**
新規の申し込みや問合せもまだ続いている状況

事業成果 申込数	138人	
	小学生42人	中学生96人

※9月から11月末までの申し込み人数(令和3年11月末時点)

昨年度100日以上欠席があり
学校以外のどこにもつながって
いなかった児童生徒

272人

オンライン学習支援校に申し
込んでいる児童生徒

17人

成果が出ている

現在実施している体験に参加できた児童生徒や保護者のアンケートでは、**楽しく学習に取り組んでいる等の肯定的な意見が多く**あげられている。

2 企業版ふるさと納税



※平成28年度開始

企業版ふるさと納税とは？

市外の企業が
本市へ寄附 → **寄附額の9割相当額の
税額控除**

令和2年第1回定例会の総括質疑で質問

令和2年度からは、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施され、非常に利用しやすい制度になってきているので、利用してはどうか。

質問後の結果

本市の企業版ふるさと納税に係る地域再生計画については、令和2年11月に国の認定を受けたところ。以降、市ホームページでの周知や関係部署と連携して本制度の周知・活用を図っており、寄附受入開始以降、**計6件、1,180万円**の寄附又は寄附のお申し出をいただいている。

今後の寄附企業とのパートナーシップ構築に向けた取り組みは？(市長答弁)

(議員ご指摘のとおり) 寄附によって生まれたつながりを一過性のものとするのではなく、関係性を継続していくことが重要と考えていることから、寄附企業に対して、本市の地方創生関連施策のご案内を行うなど、更なる展開につながるよう取り組んでまいります。

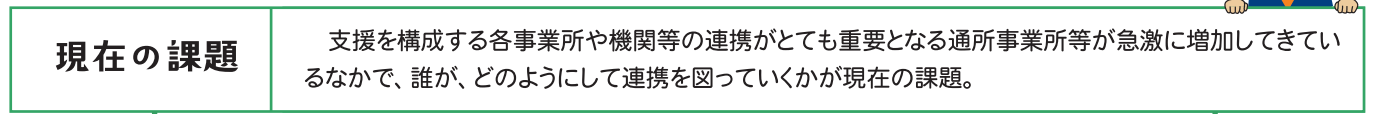
今後も、企業版ふるさと納税を契機として、より多くの企業に本市の取り組みを応援いただけるよう、本制度の一層の周知・活用を図ってまいります。

3 ネットワーク型療育支援システム



-本市の療育支援システムの特徴-

障がいまたはその疑いがある児童と保護者が身近なところで支援を受けられることが理想とする、地域に根ざした療育システム構想のもと、地域資源を有効活用していく「ネットワーク型支援システム」により実施しており、そこに本市最大の特徴がある。



解決方法として**拡充**することが**大事!!**

こども発達支援センターの役割

各支援機関への後方支援を行いながら、地域の対応力を高めていくとともに、個々の相談ケースに対して専門的支援を行い、ネットワークを通じた地域の支援につなぐことを通して、包括的な支援を行う役割を果たしている。

ペアレントトレーニング

何らかの支援を受けている小学生の保護者が対象。各回のテーマに関する講義、ロールプレイ(実践練習)を行います。

ペアレントプログラム

就学前の子育ての難しさに悩んでいる保護者が対象。ペアワークやグループワークを行います。

今後は、子育て支援施設や障がい児福祉施設など身近な場所で保護者が参加できるよう、普及に取り組んでまいります。(答弁)

発達支援コーディネーター

熊本市内の認可幼稚園・保育園・認定こども園を対象に平成21年から開始した事業で、障がい児又は障がいの疑いのある児童や保護者への適切な対応や支援機関とのスムーズな連携を行うための中心的な人材養成事業。

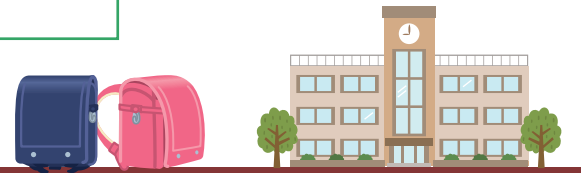
令和元年度末時点で、基礎研修が終了した保育園等は97%に達しているが、当制度がさらに機能していくように研修の対象者の拡大や内容を充実させることを要望

児童発達支援センター機能強化事業

指定障害児通所支援事業所を巡回訪問し、活動状況を把握し、抽出した課題や意見に応じた研修会等を企画し、情報共有の場を作っていく事業で、ネットワーク型療育支援のシステムを構築するうえで、非常に重要となる事業。

現在は東区と南区だけでしか行われていないため**全市域へ拡大していくことを要望**

4 特別支援教育について

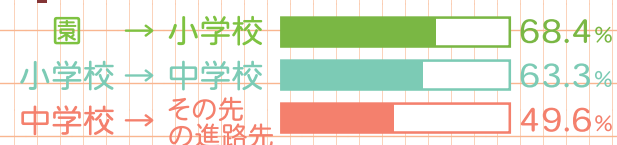


1.切れ目のない支援のために 移行支援シートの更なる活用を!

移行支援シートとは

幼稚園・保育園から障がいの種別や程度に関わらずライフステージに応じて必要な支援が継続的に受けられるよう、切れ目のない一貫した支援体制の構築と移行支援を充実させるために必要なツール。

移行支援シート活用状況 ※令和2年度



まだまだ低い状況

? 移行支援シート等の問題点

移行支援シート等を活用した引継ぎの意義について、保護者へ十分に周知することができていないことから、引継ぎの承諾が得られないケースがある。

2.学級支援員の体制の拡充を!

学級支援員:児童生徒の安全の確保及び学習環境の改善を目的に配置

学習面又は行動面で困難を示すとされた児童生徒の割合

6.5%

※平成24年文部科学省より

1学級40人とすると

2~3人は

配慮が必要とされる児童生徒がいる可能性がある

- 特別支援学級や通級による指導の対象者が増加
- 通常の学級に在籍する児童生徒への支援がますます求められる
- 児童生徒への教育的ニーズが多様化している

そのため、学級支援員が必要とされている。

現在の学級支援員の配置状況

令和3年度は110の市立幼稚園及び小中学校に123人の学級支援員を配置
30校が未配置(要望なし2校含む)

→ **学級支援員の拡充が必要**

